

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 先行きの見方が慎重になり低下したミシガン大消費者センチメント (05年1月)

発表日：05年1月21日(金)

～それでも水準は過度に楽観・悲観的でなく消費の安定を示唆～

(No. UI - 155)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001,4518 : [seiji@lri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@lri.dai-ichi-life.co.jp))

	消費者信頼感 (Consumer Confidence)										ミシガン大学消費マインド	
	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状	
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅				
04/04	93.0	94.8	90.4	15.6	28.0	20.8	9.3	6.6	3.6	94.2	87.3	105.0
04/05	93.1	94.8	90.5	16.6	30.3	22.8	10.1	6.4	4.1	90.2	81.6	103.6
04/06	102.8	100.8	105.9	18.3	26.2	23.5	9.1	6.4	3.6	95.6	88.5	106.7
04/07	105.7	105.3	106.4	19.7	25.7	23.0	7.1	6.8	4.1	96.7	91.2	105.2
04/08	98.7	97.3	100.7	18.4	26.0	20.2	8.8	6.5	3.9	95.9	88.2	107.9
04/09	96.7	97.7	95.3	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.3	99.9	105.9	19.4	26.4	22.0	7.7	6.4	3.4	97.1	90.9	106.7
05/01										95.8	86.4	110.4

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

### 前月から1.3ポイント低下

1月のミシガン大学消費者センチメント指数(速報値)は、95.8と前月から1.3ポイント低下した。市場予想は97.5への改善が見込まれていたが、それに反し下落した。現状指数が3.7ポイント上昇したものの、期待指数は4.5ポイント低下した。もっとも、マインドの水準は過度に楽観・悲観的でなく消費安定を示唆する水準である。

現状・期待が変化した要因をみると、現状判断はガソリン価格が上昇したものの、雇用情勢の改善によって上昇したと考えられる。一方、期待指数は株価の下落や原油価格の上昇を受け景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったこと等を背景に低下したと考えられる。

### 1月上旬から中旬にかけての各種消費者マインド調査は小幅低下が多かった

1月の他の消費者マインド調査をみると、TIPP景気楽観指数(1月3～5日調査)が54.5から56.1に小幅上昇した。一方、ABC/マネーマガジン消費者信頼感指数は1月第1、2週連続で低下した。Ipsos消費者態度指数は92.5と12月の93.9から低下した。このように、各種のマインド調査では低下の報告が多くされているが、どのマインド調査も変動幅や水準は個人消費の急変を示唆するようなものではない。

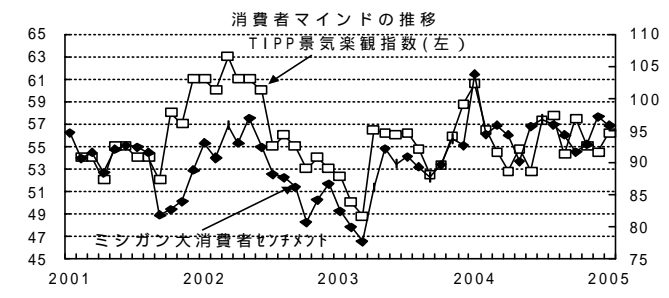
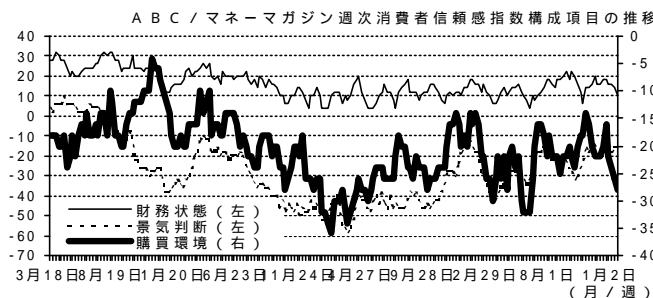
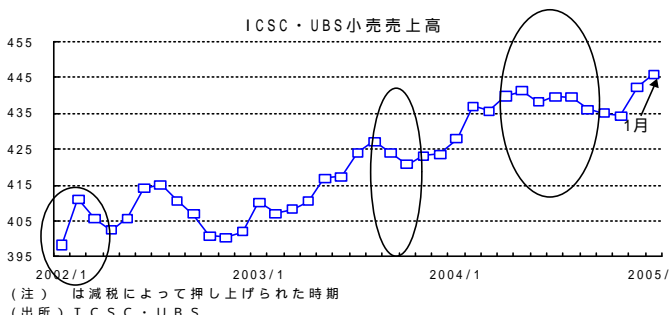
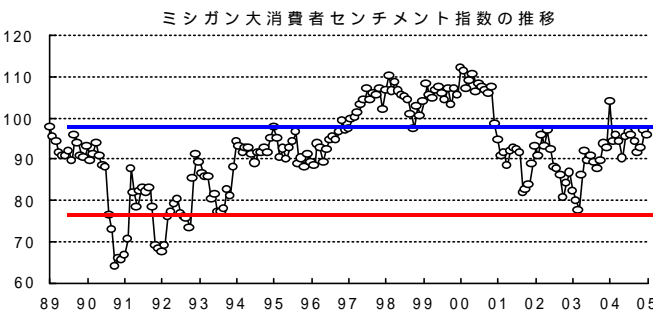
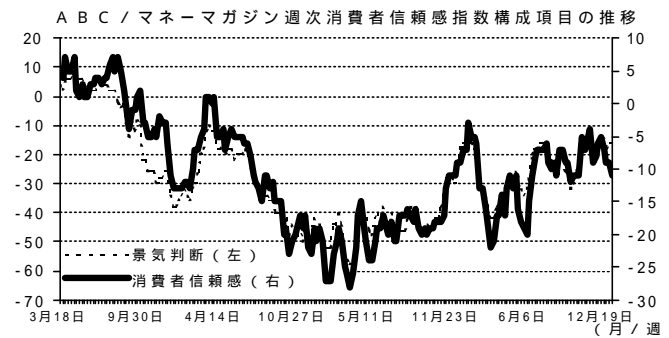
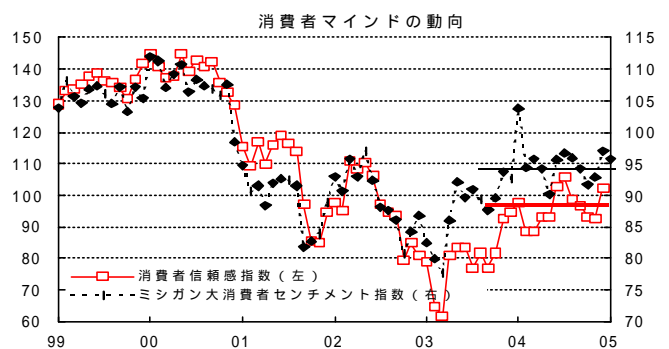
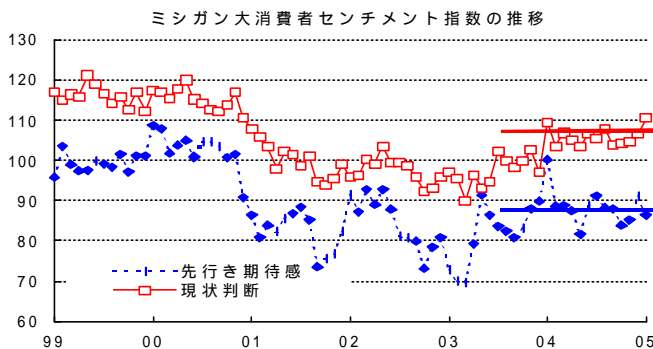
マインド調査期間と同期の消費動向をみると、週間小売売上高は1月入り後2週連続で前週の水準を下回っているが、クリスマス前後の消費が好調だった反動であり、12月の平均値対比では+0.8%と増加していることから、年明け後の個人消費は堅調に推移していると判断される。

### 今後消費者マインドは現状水準で安定推移する公算

今後のマインドを取巻く環境をみると、足元在庫が少ない状況のもと、米国北東部で低い気温が続いていることや、イラクでの選挙を前にテロが増加していることから原油価格が上昇している。米国の気温の先行きは不透明なうえ、イラク選挙後の情勢

もまた不透明である。このため、原油の供給情勢に対する見方の変化によってエネルギー価格が上昇を続ければ、実際に景気に与える影響が小さくとも景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

しかし、マインドに与える影響の大きい雇用情勢と考えると、雇用に先行する景気は2003年4～6月期から2004年10～12月期にかけて潜在成長率を上回るペースで拡大している。このような環境のもと、マンパワー社による新規雇用計画調査のなかの1～3月期の雇用計画を示す指数(季節調整済み)が前期から上昇し高い水準を維持するなど、企業の採用意欲は強い状態にある。また、雇用環境の改善による賃金上昇や持続的な福利厚生費の増加が見込まれることから、今後も可処分所得は緩やかな増加傾向を辿る可能性が高い。以上のことを勘案すると、消費者マインドは基本的には現在の水準で安定的に推移し、個人消費に悪影響を与えるリスクは乏しいとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。